

2022年3月7日
セゾン投信株式会社

ロシアの金融市場の状況とセゾン共創日本ファンドへの影響について

ロシアのウクライナ侵攻によって国際金融市場は大きな影響を受けています。グローバル企業の中にはロシアやウクライナにおける売上が存在するものがあります。しかし、国内のグローバル企業全体の売上に占めるロシア・ウクライナの比率はかなり小さなもので、セゾン共創日本ファンドのポートフォリオ全体における投資先企業の売上に占めるロシアの比率は微少であり、且つ事業上の倫理に背信するものではないと判断しています。

一方で国際情勢の不確実性は増しています。ロシアの核使用の可能性やウクライナの原発への攻撃などが懸念されています。侵略が始まった以上、早期停戦などの事態の收拾はすでに難しいと考えています。また、国際社会によるロシアへの厳しい経済制裁により、原油価格が影響を受け急騰しています。エネルギーコストの上昇による企業業績への懸念が生じ始めています。こちらの影響は注視しなければなりません。わたしたちはコストアップを価格転嫁などで補うことができる強い価格交渉力を持つ企業への投資を主体にしておりコストアップの影響も軽微であると考えています。

ウクライナやロシアの経済の規模が幸いにも世界経済全体から見るとさほど大きくはないため、景気の悪化への過度な懸念はしておりません。また、長期的には資源価格の上昇が再生エネルギーへのシフトや電気自動車への中期的な需要を押し上げていき、石化産業からの人類の卒業を早めるメリットさえあります。ロシア制裁により金融市場は過度に混乱しており、さらなる混迷を引き起こす状況にはないと考えています。

このような地政学リスクの高まりは徐々に収まっていきます。恐怖や混乱というものは一時的にボラティリティを大きく押し上げるのですが、人というものの常で、わたしたちは恐怖や混乱に徐々に慣れてしまうものなのです。否が応でも慣れてしまうと怖さに慣れてボラティリティも下がっていくものです。それが相場のからくりです。相場は短期的には集団の心理面を映し出す鏡ですが長期的にはわたしたちの理性と夢をかなえる場所でもあります。今月も下旬になれば桜が開花するでしょう。気温も徐々に暖かくなり、国際情勢も希望と落ち着きを見せるでしょう。

セゾン共創日本ファンドでは保有銘柄のロシアへの売上規模などについてももしっかり確認して峻別しております。ポートフォリオ全体ではロシア・ウクライナ関連事業は1%に遠く満たない割合です。ファンドへの直接的な影響はございません。

当ファンドでは事態が落ち着くまでしばらく静観する姿勢を保ち、10%以上のキャッシュ比率を有効にゆっくりと着実に使っていく計画です。本来の価値に比べて大きく株価が下振れする企業があればゆっくりと買い集める好機と考えております。

国内株式運用部長 山本潤

「普通」が続く。それが、豊かさ。

ご留意事項

当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。その結果、購入時の価額を下回ることもあります。また、投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されております。お申込にあたっては販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

投資信託に関するリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するセゾン共創日本ファンド（以下、当ファンド）は、株式に直接投資を行うファンドであり、主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資を行います。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は相対的に大きくなる可能性があります。（「集中投資リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。また、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

◆その他のご留意点

投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。

お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

投資信託に関する費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料：ありません。

○信託財産留保額：換金申込受付日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用：

ファンドの日々の純資産総額に年1.012%（税抜 年0.92%）の率を乗じて得た額とします。

○その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用（有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む）、監査報酬（消費税含む）、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

商号：セゾン投信株式会社（設定・運用・販売を行います）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第349号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会

「普通」が続く。それが、豊かさ。